

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 ゼニス羽田ホールディングス株式会社

【英訳名】 HANEDA ZENITH HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土屋明秀

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地2

【電話番号】 03-3556-2801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小向久夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地2

【電話番号】 03-3556-2801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小向久夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 7 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 8 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 7 期
会計期間	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日
売上高 (千円)	3,709,506	3,234,720	17,117,551
経常利益 (千円)	461,613	225,993	2,361,554
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	284,526	31,737	1,962,379
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	307,099	24,729	1,977,867
純資産額 (千円)	12,336,701	13,530,969	13,974,463
総資産額 (千円)	22,489,725	23,045,741	24,450,558
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.56	0.85	52.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.9	58.7	57.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については遡及処理後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、企業の人手不足や原材料高騰の影響に伴う生産・物流コストの上昇や、米国の保守主義的な通商政策による貿易摩擦のリスクが高まるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、第一次中期経営計画の2年目となる今年度を重要な事業年度と位置づけ、近年の異常気象・ゲリラ豪雨による浸水対策、大地震による下水道施設や管路の損壊リスクへの必要性の高まりに対応した製品の拡販に注力し、防災部門については自社オリジナル高性能製品で営業展開を図り、受注活動に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は3,234百万円と前年同期と比べ474百万円（12.8%）の減収となりました。これは前年同期における特殊要因として、東北の復興関連事業の出荷が継続していたこと、並びに長期大型物件の出荷が集中したことなどによるものであります。

利益面につきましては、生産効率の向上及び経費縮減に努めたものの売上減収により営業利益は193百万円と前年同期と比べ232百万円（54.6%）の減益となり、経常利益は225百万円と前年同期と比べ235百万円（51.0%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税効果会計による法人税等調整額178百万円の計上等により、31百万円と前年同期と比べ252百万円（88.8%）の減益となりました。

なお、当社は平成30年10月1日に株式会社ホクコンとの経営統合を控えております。今後も同社との連携を強化し、積極的な取り組みを図ってまいります。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

（コンクリート等製品事業）

当第1四半期連結累計期間におけるコンクリート等製品事業につきましては、前年度で東北の復興関連事業が一巡、また、前年同期は長期大型物件の出荷が集中しましたが、今年度は公共事業関連製品として従来の下期偏重で推移していることから売上高は2,713百万円、前年同期と比べ494百万円（15.4%）の減収となり、営業利益は293百万円、前年同期と比べ230百万円（44.0%）の減益となりました。

（セラミック事業）

セラミック事業は、電子電気分野及び半導体分野の市場が好調に推移したことにより、売上高は253百万円、前年同期と比べ43百万円（20.8%）の増収となり、営業利益は35百万円、前年同期と比べ28百万円（418.1%）の増益となりました。

（工事業）

工事業は、売上高148百万円、前年同期と比べ38百万円（35.6%）の増収となりましたが、コンクリート等製品事業の減収に伴い、営業利益は14百万円、前年同期と比べ1百万円（10.1%）の減益となりました。

（その他事業）

工事資材事業の収入減少により、その他事業全体で売上高は118百万円、前年同期と比べ62百万円（34.6%）の減収となりました。営業利益は31百万円と前年同期と比べ21百万円（40.7%）の減益となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として上半期（第1四半期及び第2四半期）に比べ下半期（第3四半期及び第4四半期）における出荷高の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高においては、前述のとおり下期偏重の傾向があります。

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は13,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,574百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,002百万円、受取手形及び売掛金が1,240百万円減少したことによるものです。固定資産は9,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が376百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は23,045百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,404百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は6,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ905百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が404百万円、未払法人税等が428百万円減少したことによるものです。固定負債は3,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円減少いたしました。これは主に長期借入金33百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、9,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ961百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は13,530百万円となり、前連結会計年度末に比べ443百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当376百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は58.7%（前連結会計年度末は57.2%）、1株当たり純資産額は362.84円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は51百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

(株式移転による共同持株会社設立)

当社と株式会社ホクコンは（以下「ホクコン」という）、平成30年5月15日開催のそれぞれの取締役会において、株式移転により「株式会社ベルテクスコーポレーション」を設立すること（以下「本株式移転」という）について、「株式移転計画書」を作成の上、「統合契約書」を締結することを決議し、同日、両社間で締結いたしました。

また、平成30年6月27日開催の定時株主総会（ホクコンは、平成30年6月28日開催）において、平成30年10月1日を期して、両社が株式移転により「株式会社ベルテクスコーポレーション」を設立し、両社がその完全子会社となることが決議されました。

1. 本株式移転による経営統合の背景・目的

両社は、土木・建築関係のコンクリート二次製品製造を主体としておりますが、当社は東北から関東圏で強みを持つのに対し、ホクコンは福井県を中心とする北陸圏をはじめ、中部から関西以西に強みを築いております。

両社は、これまで永年に亘り、街づくりや生活環境の維持改善に、また防災製品を通じ安全で快適な環境の創造に努めてまいりましたが、今後、公共事業費等の削減も予想されるなか、当業界における需給環境は決して楽観できるものではないと認識しております。

このような経営環境に対する認識を共有する両社は、これまでの関係を進化させ、経営統合による新たな事業グループを創設することといたしました。スピード感をもった経営統合の実現を目指し、平成30年10月1日に新設する共同持株会社の傘下に両社グループの主要事業会社であるホクコンとゼニス羽田株式会社が並存する統合形態とします。統合によるスケールメリットを活かしつつ、製品の相互補完による供給力の拡充や事業拠点の再編など効率化を追求します。また、これまで培ったノウハウを結集し、製品・技術開発力のより一層の強化に取り組んでまいります。

我々は経営統合によって強固な経営基盤を構築するとともに、両社から引継がれる事業基盤を共有することで最大限の統合シナジーを創出し、企業価値の拡大と業界をリードするメーカーとしての地位確立を目指すものであります。

2. 本株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の内容

(1) 当該株式移転の方法

当社及びホクコンを株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

(2) 株式移転に係る割当ての内容

会社名	ホクコン	当社
株式移転比率	0.20	0.20

(注) 株式の割当比率

当社の現状の株価は、東京証券取引所の有価証券上場規程第445条において望ましいとされる1投資単位の水準である5万円以上50万円未満の範囲を下回った水準で推移しておりますので、今般併せて発行済株式数の適正化を図るとともに事務の効率化の観点から、ホクコンの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.20株を、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.20株をそれぞれ交付いたします。

(3) 本株式移転の日程

平成30年9月25日（予定） 当社 株式最終売買日
 平成30年9月26日（予定） 当社 上場廃止日
 平成30年10月1日（予定） 共同持株会社設立登記日及び株式移転効力発生日
 平成30年10月1日（予定） 共同持株会社新規上場日

3. 本株式移転に係る割当ての内容の算定根拠

当社及びホクコンは、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公平性を期すため、ホクコンはAGSコンサルティング株式会社(以下「AGS」という)に対し、当社は太陽グラントソントン・アドバイザーズ株式会社(以下「GT」という)に対し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼し、株式移転比率算定書を受領いたしました。

AGSは、本株式移転比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておりません。加えて、両社の財務予測については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。AGSの本株式移転比率の算定は、平成30年5月14日現在までの上記情報等を反映したものであります。

GTは、株式移転比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておりません。加えて、両社の財務予測については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。GTによる株式移転比率の算定は、平成30年5月14日現在までの上記情報等を反映したものであります。

ホクコンはAGSに、当社はGTに、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

4. 本株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者役職・氏名、資本金の額及び事業の内容

商号	株式会社ベルテクスコーポレーション 英文社名：Vertex Corporation
本店の所在地	東京都千代田区麹町五丁目7番地2
代表者役職・氏名	代表取締役会長 花村 進治 代表取締役社長 土屋 明秀
資本金の額	30億円
事業の内容	コンクリート二次製品製造

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,184,502	46,184,502	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	46,184,502	46,184,502		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		46,184,502		2,000,000		500,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,533,700		
	(相互保有株式) 普通株式 525,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,057,400	370,574	
単元未満株式	普通株式 68,402		
発行済株式総数	46,184,502		
総株主の議決権		370,574	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が17株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14,700株及び10株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権147個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼニス羽田ホールディングス 株式会社	東京都千代田区麹町 五丁目7番地2	8,533,700		8,533,700	18.47
(相互保有株式) 鶴見コンクリート株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 鶴見中央三丁目10番 44号	525,000		525,000	1.13
計		9,058,700		9,058,700	19.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,466,324	5,463,657
受取手形及び売掛金	2, 3 6,545,787	2, 3 5,305,391
未成工事支出金	71,501	67,639
商品及び製品	1,459,775	1,688,801
仕掛品	107,251	107,192
原材料及び貯蔵品	384,737	407,480
その他	250,035	666,115
貸倒引当金	13,488	9,336
流動資産合計	15,271,923	13,696,943
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,987,769	5,987,769
その他(純額)	1,361,721	1,738,115
有形固定資産合計	7,349,491	7,725,885
無形固定資産		
	117,168	114,865
投資その他の資産		
その他	1,786,613	1,576,826
貸倒引当金	74,638	68,779
投資その他の資産合計	1,711,974	1,508,046
固定資産合計	9,178,634	9,348,798
資産合計	24,450,558	23,045,741
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,465,972	3 3,061,921
短期借入金	1,230,000	1,230,000
1年内返済予定の長期借入金	161,112	152,275
1年内償還予定の社債	236,000	236,000
未払法人税等	437,418	9,147
賞与引当金	282,289	135,929
工場閉鎖損失引当金	118,500	-
その他	3 1,269,353	3 1,469,974
流動負債合計	7,200,645	6,295,248
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	243,773	210,306
退職給付に係る負債	1,331,607	1,316,062
役員退職慰労引当金	4,290	4,290
工場閉鎖損失引当金	514,805	514,805
その他	1,090,972	1,084,060
固定負債合計	3,275,449	3,219,523
負債合計	10,476,094	9,514,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	743,845	743,845
利益剰余金	11,257,036	10,912,266
自己株式	1,470,716	1,562,433
株主資本合計	12,530,165	12,093,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,499	217,491
土地再評価差額金	1,219,799	1,219,799
その他の包括利益累計額合計	1,444,298	1,437,290
純資産合計	13,974,463	13,530,969
負債純資産合計	24,450,558	23,045,741

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,709,506	3,234,720
売上原価	2,524,510	2,275,654
売上総利益	1,184,995	959,065
販売費及び一般管理費	758,920	765,696
営業利益	426,075	193,369
営業外収益		
受取利息	80	58
受取配当金	9,302	10,729
貸倒引当金戻入額	1,688	5,107
その他	42,364	39,986
営業外収益合計	53,435	55,881
営業外費用		
支払利息	5,988	4,623
持分法による投資損失	10,150	9,390
その他	1,758	9,244
営業外費用合計	17,898	23,257
経常利益	461,613	225,993
特別利益		
固定資産売却益	2,249	-
特別利益合計	2,249	-
特別損失		
工場閉鎖費用	-	4,400
特別損失合計	-	4,400
税金等調整前四半期純利益	463,863	221,593
法人税、住民税及び事業税	88,621	11,739
法人税等調整額	90,715	178,115
法人税等合計	179,336	189,855
四半期純利益	284,526	31,737
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	284,526	31,737

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	284,526	31,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,572	7,008
その他の包括利益合計	22,572	7,008
四半期包括利益	307,099	24,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,099	24,729
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
大東ハネダ株式会社	167,750千円	162,500千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	4,510千円	4,764千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	273,795千円	231,994千円
支払手形	96,305千円	91,472千円
設備関係支払手形	5,221千円	6,604千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として上半期(第1四半期及び第2四半期)に比べ下半期(第3四半期及び第4四半期)における出荷高の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	88,582千円	91,445千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	301,213	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	376,507	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	コンクリート等 製品事業	セラミック 事業	工事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,208,150	210,219	109,584	181,552	3,709,506		3,709,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	3,208,150	210,219	109,584	181,552	3,709,506		3,709,506
セグメント利益	523,726	6,913	15,740	53,076	599,457	173,381	426,075

- (注) 1. セグメント利益の調整額 173,381千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 173,381千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	コンクリート等 製品事業	セラミック 事業	工事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,713,575	253,902	148,579	118,663	3,234,720		3,234,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,713,575	253,902	148,579	118,663	3,234,720		3,234,720
セグメント利益	293,061	35,814	14,150	31,496	374,523	181,153	193,369

- (注) 1. セグメント利益の調整額 181,153千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 181,153千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円56銭	0円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	284,526	31,737
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	284,526	31,737
普通株式の期中平均株式数(株)	37,651,725	37,425,490

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

ゼニス羽田ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 尋人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼニス羽田ホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼニス羽田ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、前任監査人によって四半期レビューが実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年8月9日付で無限定の結論を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。